

一触即発の北朝鮮「朝鮮半島有事」

米「我々か、北朝鮮を取るか」中国に二者択一迫る

2017/4/12

トランプ大統領と習近平国家主席の初の米中首脳会談は共同声明もなければ両首脳による共同記者会見も行われず北朝鮮の核・ミサイル開発問題についての協議は藪の中だが、国務長官の会見から推察すれば、米大統領は習総書記に対し事実上「我々を選ぶのか、それとも北朝鮮を取るのか」の二者択一を迫った可能性が高く、北朝鮮は「一触即発」状態、「朝鮮半島有事」がひたひたと迫りつつあるようだ。

「金正恩斬首作戦」へ同意求めた米大統領

ある外交筋は、「米中首脳会談でトランプ大統領が、習近平総書記に事実上『我々を選ぶのか、それとも北朝鮮を取るのか』の二者択一を迫った可能性が高い」と打ち明ける。

つまり、「今後も北朝鮮向け原油供給を停止するなどさらなる圧力をかけて、それでもレッドライン（超えてはならない一線）を超えるようであれば、金正恩委員長を切り捨てると通告した」（同外交筋）というのだ。換言すれば、北朝鮮の「レジーム・チェンジ」（金正恩斬首作戦）へ同意を求めたのである。

トランプ大統領と習近平国家主席の初の米中首脳会談は4月7日午後（日本時間8日未明）に終わったが、米中共同声明は発表されず、両首脳による共同記者会見も行われなかった。よって、北朝鮮の核・ミサイル開発問題についての協議の中身は、ティラーソン国務長官の会見から推察するしか術はない。

国務長官は会見で、1) 両首脳は北朝鮮の核・ミサイル開発の脅威が「極めて深刻な段階」に達しているとの認識で一致した、2) 米国は北朝鮮の核放棄＝非核化実現のため平和的解決を目指すという中国の原則論は認めるが、対北朝鮮制裁について、これまで以上の協力を強く求める、3) 米国は中国が我々と行動を共にしないのなら単独で対応する用意がある－と会談内容を明らかにした。

この国務長官会見から窺えることは、北朝鮮労働党の金正恩委員長がこれまで非核化を前提とした交渉に一切応じず、核保有は「我が国の宝」と言明していることから分かるように、トランプ大統領が習近平総書記に対して「我々を選ぶのか、それとも北朝鮮を取るのか」の二者択一を迫った可能性だ。

一方、習近平氏は核問題が「深刻な段階に達した」との認識を共有し、核放棄に向けて協力を強化すると約束したが、慎重な対北朝鮮政策を変えるには至らなかったようだ。事実、ティラーソン国務長官は会談後、「両首脳は非核化に向けて幅広く議論したが、問題解決への包括的な方法を議論するには至らなかった」と明らかにした。

王毅外相が首脳会談後に中国メディアに語った対北朝鮮政策も従来の主張から変化は見られなかった。王氏によれば、習氏は会談で「半島の平和安定と対話による解決路線を堅持」を強調したという。

むろん、中国は北朝鮮が混乱すれば、中国側に悪影響があるとの懸念が強い。首脳会談で約束した「協力強化」に向けて次の一手を探るにしても、北朝鮮の安定を害さない範囲内の選択肢が想定され、米国の強硬姿勢とは隔たりが大きい。

なお、米側は首脳会談後、中国への圧力を一段と強めており、米メディアは首脳会談が終わった7日、米国家安全保障会議（NSC）がトランプ氏に対北朝鮮政策見直しの一環として、在韓米軍への核兵器配備を提案したと伝えた。

一方、ある政界筋は、「海外メディアが北朝鮮滞在中に6回目の核実験が強行される可能性が高くなった」と打ち明ける。

7日午後、河野統合幕僚監部幕僚長命令で海上自衛隊のイージス艦3隻（1隻はドック修理中）が日本海に緊急展開した。米原子力空母カール・ビンソンを中心とする第1空母打撃群は8日、朝鮮半島近くでプレゼンス（存在感）を示すためシンガポールから朝鮮半島に向け出航した。

むろん、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮を牽制する狙いがあり、まさに「朝鮮半島有事」がひたひたと迫ってきている。

北朝鮮が4月15日前にも核実験か

一方、関心事は「核保有が唯一の体制維持の手段」とする金正恩委員長がいつ「レッドライン」（超えてはならない一線）を超えるのか、である。可能性として、4月15日の故金日成国家主席「生誕105年」、大々的な軍事パレードが行われる25日の人民軍「創建85周年」に、金正恩委員長が核実験の強行、もしくは大陸間長距離弾道ミサイル（ICBM）発射リスクがある。

むろん、そうなれば「飛んで火に入る夏の虫」、トランプ政権は武力行使に打って出る可能性が高い。その場合、核実験場の豊溪里ではなく、1) 東倉里、日米首脳会談中の2月11日午後6:55に中距離弾道ミサイル発射、2) 亀城、3月6日に日本の排他的経済水域（EEZ）内に弾道ミサイル4発を同時発射、3) 新浦のミサイル発射基地一等を攻撃することになりそうだ。

ただ、日本を中心に欧米の新聞やテレビ、通信社が故金日成「生誕105年」記念式典を取材するため4月11-21日に北朝鮮の首都ピョンヤンに総勢約60

人の記者やカメラマン、テレビクルーを派遣する。よもや北朝鮮は、日本のメディアがピョンヤン滞在中に核実験の強行や ICBM を発射するとは思えない、との指摘もある。

4 月 30 日までオサマ・ビンラディン殺害の特殊作戦を遂行した米海軍特殊部隊「シールズ」が加わっている米韓合同軍事演習「フォールイーグル」(韓国軍 29 万人、米軍約 1 万 50000 人が参加) が実施されている最中に果たして決断するのかという問題もある。

だが、すでに理性を失い常識が通じない金正恩委員長相手だけに先行きの見通しは立てにくい。「想起すべきは、北朝鮮が 5 年前の生誕 100 周年式典時にはやり海外メディアを招いたが、その直前の 13 日未明に東倉里から人口衛星と称して弾道ミサイル(テポドン)を発射、失敗して大恥をかいだ経験である」(ある政界筋)。いずれにせよ、朝鮮半島は「一触即発」常態にあるといえる。

そもそも金正恩委員長への強烈なメッセージになった米国のシリア攻撃は、シリアのアサド政権が 4 月 4 日同国北西部イドリブ県の反政府勢力の拠点を空爆した際に化学兵器(猛毒ガス・サリン)を使用、死傷者が 1000 人以上に上ったと、現地で活動する国際医療団体「シリア医療救援組織連合(UOSSM)が発表したことが契機となった。

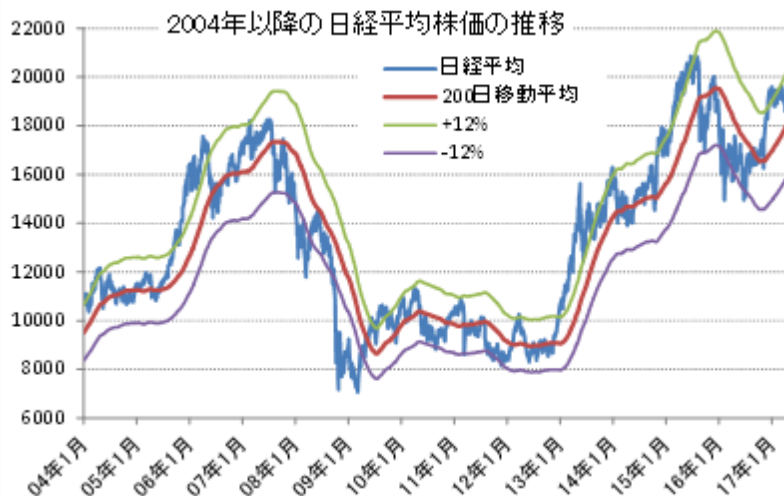
これを受けてトランプ大統領は翌日 5 日の会見で、

「化学兵器で子供やや赤ん坊を殺したことは容認できない。アサド政権はレッドライン(越えてはならない一線)をいくつも越えた。シリアとアサド大統領への私の考え方は大きく変わった」と発言、シリア政策の転換を示唆していた。

一方、対シリア強硬政策に踏み切ったトランプ大統領は晩餐会後の 6 日夜の緊急会見で「シリアの独裁者アサド」と敬称抜きで強く批判したが、奇しくも北朝鮮労働党の機関紙『労働新聞』(7 日付)は一面トップに金正恩委員長がアサド大統領に送ったアラブ社会復興党創立 70 周年への祝電全文を掲載した。

同祝電は「今日アラブ社会復興党はあなたの指導のもとに、内外の敵対勢力の悪辣な挑戦と侵略策動を果敢に粉碎し、国の自主権と領土完備を守るために断固闘争しています。私はこの機会に、アラブ社会復興党とシリア人民の正義の闘争に再び固い支持と速帯を送りながら反帝国主義のための共同闘争の中で、結ばれた私たち二党、両国人民の間の友好・協力関係が今後継続・強化・発展されるという確信を表明します」と結ばれている。

皮肉にも、金正恩委員長がアサド大統領に祝電を送っていたのである。まさに北朝鮮の核・ミサイル開発阻止が主要議題となる米中首脳会談の真っ只中のシリア攻撃は、金正恩委員長への強烈なメッセージになった。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。